

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,703	11.8	2,569	56.9	2,798	61.2	1,901	69.3
2021年3月期第3四半期	23,880	△25.4	1,638	△60.2	1,735	△59.4	1,123	△60.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,797百万円 (50.3%) 2021年3月期第3四半期 1,195百万円 (△58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	66.08	—
2021年3月期第3四半期	38.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	44,843	30,805	68.4	1,071.37
2021年3月期	43,379	29,962	68.8	1,036.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 30,665百万円 2021年3月期 29,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期（予想）				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.3	3,130	25.7	3,200	9.6	2,160	11.1	75.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	30,165,418株	2021年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,542,589株	2021年3月期	1,377,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	28,779,309株	2021年3月期3Q	28,980,687株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2022年3月期3Q 348,600株、2021年3月期 339,700株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期3Q 324,880株、2021年3月期3Q 312,350株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計方針の変更)	8
	(追加情報)	9
	(セグメント情報)	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、ワクチン接種が広く浸透し、9月以降新規感染者数が減少傾向で推移したことで緊急事態宣言等の解除や各種制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化が期待されましたが、依然として原材料不足や価格の高騰などが及ぼす影響が懸念されました。

世界経済においては、先進国を中心にワクチン接種率の増加に伴い経済回復を加速させておりますが、コンテナ不足による国際物流の混乱やコロナウイルス感染による工場の操業低下でサプライチェーンに影響を及ぼすなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、感染拡大防止ガイドラインに沿った業務形態を維持すると共に、急激に経済回復する地域での受注獲得に努めてまいりました。また、全社的な原価改善活動や経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	23,880	26,703	11.8
(国内売上高) (百万円)	(16,961)	(15,859)	(△6.5)
(海外売上高) (百万円)	(6,918)	(10,843)	(56.7)
営業利益 (百万円)	1,638	2,569	56.9
経常利益 (百万円)	1,735	2,798	61.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,123	1,901	69.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は防災・減災、国土強靱化に沿った公共工事は高水準で底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって民間投資の新規建設工事は停滞しており、出荷は低調に推移しました。海外においては、特に北米向けが前年低迷した需要の反動増によって大幅に受注が伸長したことに加え、為替の円安効果もあり売上を大きく伸ばしました。その他すべての地域においても増加に転じるなど海外全体が顕著に推移した結果、前年同期比で増収となりました。利益面では、前年は本社工場が操業調整を余儀なくされる状況下にありましたが、今年は海外向け製品の受注増加により工場の操業度が回復し、円安効果も重なり損益が大幅に改善された結果、前年同期比で増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	17,960	21,533	19.9
セグメント利益 (百万円)	1,458	2,560	75.6

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、製造業の設備投資マインドの復調に加え、10月から開始したコベルコ・コンプレッサ(株)向けのOEM供給によって堅調に推移しましたが、前年に伸長したガソリンスタンド向けや排水ポンプ用などの非常用発電機の出荷は一服し、前年同期比で減収となりました。利益面では、売上高の減少に伴い前年同期比で減益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	5,919	5,169	△12.7
セグメント利益 (百万円)	898	749	△16.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加し、44,843百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと及び商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,104百万円増加し、31,515百万円となりました。

固定資産につきましては、外貨建て仕組債の部分償還及び時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、13,327百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ744百万円増加し、11,555百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、2,482百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、30,805百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、68.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で第2四半期連結業績予想の修正を行っておりますが、通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くのか、世界的な半導体等の供給不足、国際輸送コストや原材料価格の高騰など事業活動に及ぼす影響が依然として不透明な状況であることから、現時点においては、2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,380,014	10,961,998
受取手形及び売掛金	13,629,839	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,662,992
商品及び製品	3,189,689	3,896,532
仕掛品	183,939	204,674
原材料及び貯蔵品	773,816	957,800
その他	334,955	883,227
貸倒引当金	△80,908	△51,807
流動資産合計	29,411,346	31,515,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,406,894	8,493,140
減価償却累計額	△4,077,475	△4,265,519
建物及び構築物 (純額)	4,329,418	4,227,620
機械装置及び運搬具	8,550,566	8,609,174
減価償却累計額	△6,164,612	△6,251,681
機械装置及び運搬具 (純額)	2,385,954	2,357,492
土地	1,963,579	2,006,579
建設仮勘定	118,222	166,578
その他	1,497,260	1,532,887
減価償却累計額	△1,380,625	△1,406,852
その他 (純額)	116,635	126,034
有形固定資産合計	8,913,809	8,884,306
無形固定資産	77,979	66,850
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024,345	3,269,187
関係会社出資金	383,377	490,438
繰延税金資産	355,303	410,680
その他	219,392	211,769
貸倒引当金	△6,067	△5,617
投資その他の資産合計	4,976,350	4,376,458
固定資産合計	13,968,139	13,327,615
資産合計	43,379,486	44,843,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,254,537	3,857,173
電子記録債務	3,450,787	3,881,949
短期借入金	375,000	571,376
1年内償還予定の社債	600,000	100,000
未払法人税等	637,490	446,445
賞与引当金	632,232	507,032
役員賞与引当金	65,800	40,110
製品保証引当金	16,200	18,630
その他	1,779,161	2,132,768
流動負債合計	10,811,208	11,555,487
固定負債		
長期借入金	100,000	—
株式給付引当金	158,017	172,828
役員株式給付引当金	137,334	115,820
退職給付に係る負債	2,064,464	2,067,632
その他	146,037	126,133
固定負債合計	2,605,853	2,482,415
負債合計	13,417,062	14,037,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	22,316,367	23,431,717
自己株式	△967,748	△1,133,988
株主資本合計	28,652,758	29,601,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388,090	1,164,615
為替換算調整勘定	△113,584	△18,713
退職給付に係る調整累計額	△92,634	△82,064
その他の包括利益累計額合計	1,181,871	1,063,837
非支配株主持分	127,795	139,427
純資産合計	29,962,424	30,805,131
負債純資産合計	43,379,486	44,843,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,880,127	26,703,360
売上原価	18,045,881	19,807,132
売上総利益	5,834,245	6,896,227
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	460,358	567,451
貸倒引当金繰入額	—	△29,551
製品保証引当金繰入額	—	2,430
役員報酬及び給料手当	1,646,281	1,716,853
賞与引当金繰入額	227,760	229,950
役員賞与引当金繰入額	35,649	40,110
退職給付費用	78,233	80,505
株式給付引当金繰入額	11,172	11,365
役員株式給付引当金繰入額	25,859	20,265
その他	1,710,807	1,686,864
販売費及び一般管理費合計	4,196,123	4,326,243
営業利益	1,638,122	2,569,984
営業外収益		
受取利息	5,671	4,361
受取配当金	43,814	45,215
持分法による投資利益	11,999	67,571
為替差益	—	71,078
その他	165,711	67,296
営業外収益合計	227,196	255,523
営業外費用		
支払利息	7,786	6,815
シンジケートローン手数料	2,008	14,008
投資有価証券評価損	31,612	—
為替差損	83,030	—
その他	5,074	6,062
営業外費用合計	129,512	26,885
経常利益	1,735,806	2,798,622
特別利益		
固定資産処分益	277	5,141
投資有価証券売却益	—	2,050
特別利益合計	277	7,192
特別損失		
固定資産処分損	15,943	14,590
特別損失合計	15,943	14,590
税金等調整前四半期純利益	1,720,141	2,791,223
法人税、住民税及び事業税	424,801	837,052
法人税等調整額	167,790	38,663
法人税等合計	592,592	875,716
四半期純利益	1,127,548	1,915,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,147	13,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123,401	1,901,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,127,548	1,915,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,107	△223,475
為替換算調整勘定	△21,728	60,372
退職給付に係る調整額	10,579	10,569
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,964	34,499
その他の包括利益合計	67,994	△118,033
四半期包括利益	1,195,543	1,797,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,395	1,783,751
非支配株主に係る四半期包括利益	4,147	13,722

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式155,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が154,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,133,988千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、売上りバート等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は140,574千円減少し、売上原価は13,917千円減少し、販売費及び一般管理費は126,657千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、四半期連結貸借対照表においては、原材料及び貯蔵品が54,303千円増加し、流動負債のその他が54,303千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度180,586千円、180,500株、当第3四半期連結会計期間205,609千円、203,100株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度158,420千円、159,200株、当第3四半期連結会計期間144,890千円、145,500株であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,960,859	5,919,268	23,880,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	17,960,859	5,919,268	23,880,127
セグメント利益	1,458,101	898,027	2,356,128

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,356,128
全社費用(注)	△718,006
四半期連結損益計算書の営業利益	1,638,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	20,293,031	3,568,038	23,861,070
部品	751,237	787,503	1,538,741
サービス	489,477	814,070	1,303,548
顧客との契約から生じる収益	21,533,747	5,169,613	26,703,360
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	21,533,747	5,169,613	26,703,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,533,747	5,169,613	26,703,360
セグメント利益	2,560,429	749,068	3,309,498

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,309,498
全社費用(注)	△739,513
四半期連結損益計算書の営業利益	2,569,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。